

景 気 の 概 況

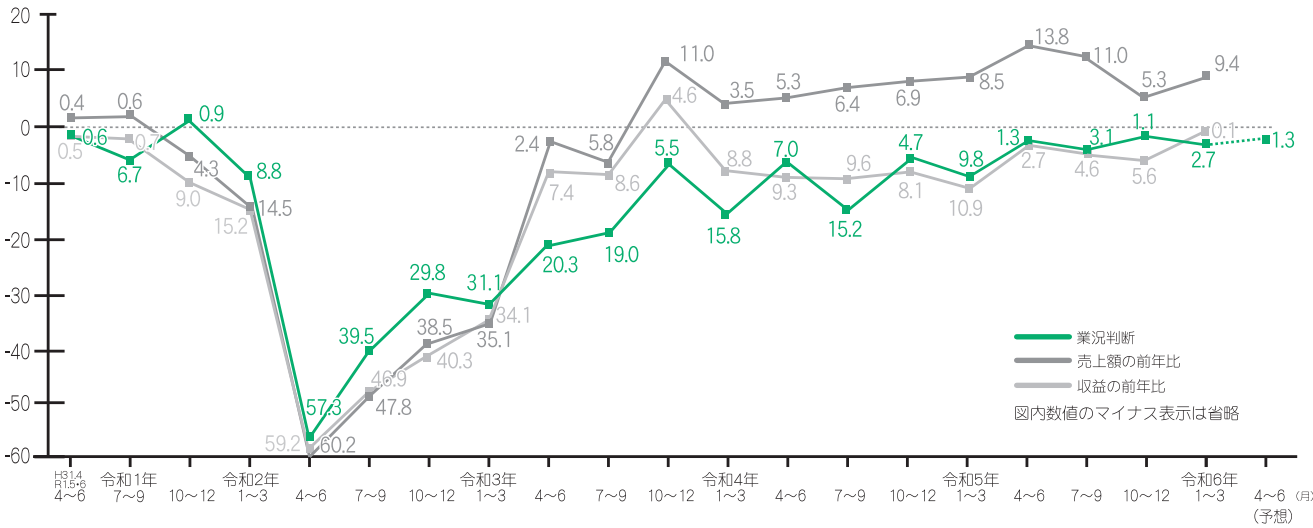
●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、一部に弱めの動きも見られるが、緩やかに回復している。海外経済は、回復ペースが鈍化している。そうした影響を受けつつも、輸出は横ばい圏内の動きとなっている。鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きとなっているが、足もとでは、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響もあって減少している。企業収益が改善するもとの、設備投資は緩やかな増加傾向にある。雇用・所得環境は緩やかに改善している。個人消費は、物価上昇の影響に加え、一部メーカーの出荷停止による自動車販売の減少などがみられるものの、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比をみると、政府の経済対策もあってエネルギー価格の寄与は大きめのマイナスとなっているものの、既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響が減衰しつつも残るもとの、サービス価格の緩やかな上昇も受けて、足もとは2%程度となっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。

先行きのわが国経済を展望すると、当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化などに支えられて、緩やかな回復を続けるとみられる。

(2024年3月 日本銀行)

●業況判断及び売上額・収益の前年比DIの推移(全業種合計)



この調査のご案内

- 調査の時期 令和6年3月1日(金)～7日(木)
- 調査対象 当金庫お取引先企業数 458社
回答企業数 455社 (回収率 99.3%)
- 調査方法 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 分析方法 この調査の分析はDI(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。
※DIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から(「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。

(注) この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。



●業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1～4人	18	20	62	25	36	18	179
5～9人	22	8	13	27	13	6	89
10～19人	20	9	6	26	3	11	75
20～49人	24	4	10	15	5	6	64
50～99人	11	1	3	4	1	2	22
100人以上	6	2	5	2	2	9	26
合計	101	44	99	99	60	52	455

全業種総合 業況は悪化幅がやや拡大

前 期	当 期	来 期
		

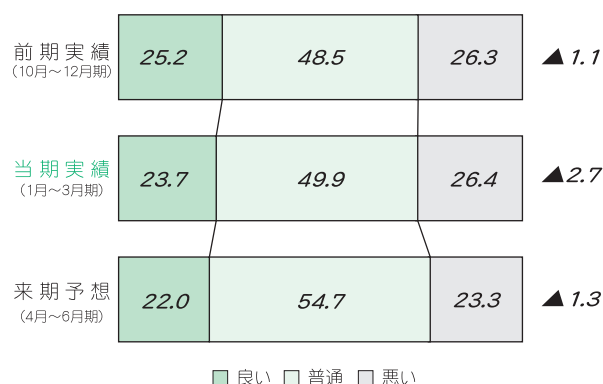
当金庫営業エリア内の「中小企業景気動向調査」による全業種の業況判断ＤＩは、前期△1.1 から当期△2.7 と悪化幅が 1.6 ポイントのやや拡大となりました。（前回調査時における当期予想は△4.6）

来期は△1.3 と悪化幅がやや縮小する予想となっています。

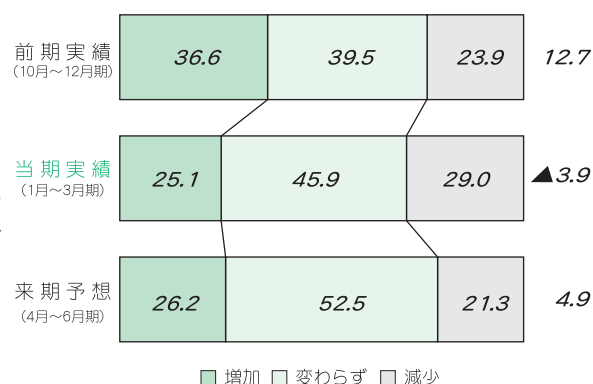
天気図でみますと、総合では前期、当期、来期と「薄曇り」が続いています。業種別では、製造業が前期「薄曇り」から当期「曇り」に、サービス業で「晴れ」から「薄曇り」に悪化し、卸売業においては「晴れ」から「曇り」に大きく悪化しました。小売業・建設業・不動産業は前期と変わりません。

来期は、建設業で「晴れ」から「薄曇り」に悪化し、製造業・卸売業においては、「曇り」から「薄曇り」に好天する予想です。小売業・不動産業・サービス業は当期と変わらず「薄曇り」が続く予想です。

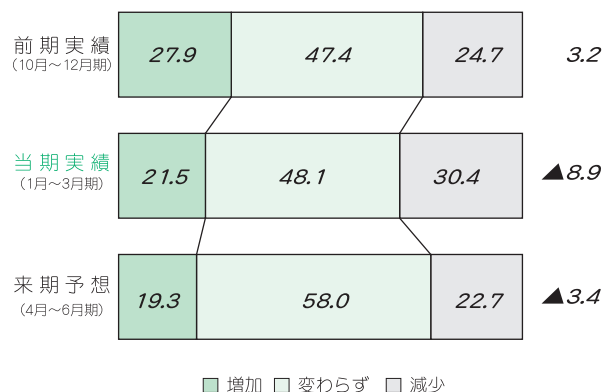
業況



売上額



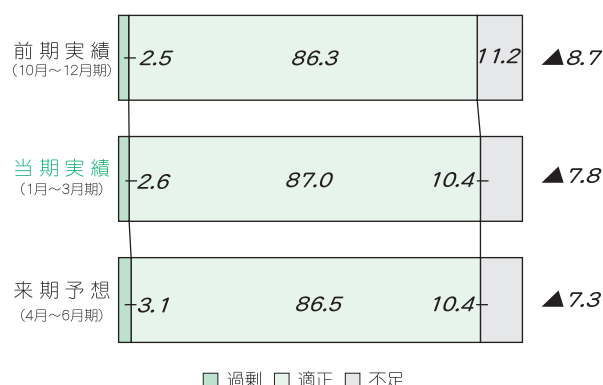
収益



資金繰り



設備の過不足感



●設備投資の実施割合

